

## 中国、韓国とも永遠の友好関係を築こう

### ◆日中韓3国友好は平和の重要な基盤要素

日本と韓国、日本と中国が今、領土問題と歴史認識問題を巡って対立が起き、友好的であるべき両国との関係が損なわれている。いうまでもなくアジア全体の平和と安定にとって、日中・日韓関係の正常化はとても重要な課題だ。何故なら中韓両国と日本の友好関係の確立は、極東アジアのみならず東南アジア諸国を中心としたアジア太平洋地域全体の平和と安全にとって、経済分野のみならず、安全保障分野でも、欠かせない重要な基盤要素だからだ。

歴史的、文化的関係から見ても、この3国は戦乱もあったが、交流を築いてきた実績を共有している。同じ漢字文化圏に属し、仏教や儒教の教えが3カ国共に広く流布するなど文化的結びつきも強い。3国がいがみあう事は、市民の立場から見ても、政府の立場に立っても「百害あって益なし」である。逆に日本、中国、韓国の3国が互いに協力し合えればどれだけ多くの利益をもたらすか、アジアだけではなく、世界レベルで平和の構築のみならず、貧困の解消や教育の普及など多分野で国際貢献のできる可能性を秘めている。

それだけに、日本と中国、韓国の3国が互いに向き合い、真の友好関係を築くためには何が必要なのか、真剣に検討する必要がある。そのためには、中国、韓国と日本がお互いをもっと良く知り合うことが最重要ではないだろうか。

### ◆韓国大統領や米議会調査局が示した歴史認識の懸念

3国の交流がぎくしゃくしたのは、日本の教科書問題の誤報から生じた歴史認識問題からで、1500年余りの交流の時間から考えると、本当に最近の出来事である。しかし、韓国では政権交代の度に、日本との間に歴史認識問題が蒸し返されてきた。昨年5月に訪米した朴槿恵大統領も8日のワシントンの上下両院合同会議の演説で、「歴史に根差した相違が広がっている……過去に何が起きたかを正直に認めなければ将来もない」と、日本の歴史認識を批判したことは記憶に新しい。

驚くべきは、日本の理解者と思われていた米国で米議会調査局の報告書が「安倍晋三首相やその内閣の歴史問題に関する発言や行動は、地域の国際関係を混乱させ、米国の国益を損なうとの懸念を生じさせてきた。……首相は強固なナショナリストとして知られている。第二次大戦時の『慰安婦』といわれる性奴隷、

歴史教科書、靖国神社参拝、韓国との領土対立などの問題への首相のアプローチは、近隣諸国だけでなく米国からも監視される」など、日本の意図を誤解した内容だったことだ。積極的平和主義外交の理念を掲げた首相の真意を掘り下げていない。

安倍晋三首相は、さる5月11日のフジテレビの番組で早速「日本は今までずっと礼儀正しく静かだった。しかし、間違っただけを言われたら『それは間違っていますよ』とはっきり言う必要がある。……発信力を強めていく戦略を考えていかなければならない」と述べている。これまで何回となく相手国に謝罪をしてきた日本として、これは当然、実行されなければならない。歴史認識の間違いを正さない「不作為外交」、「事なかれ外交」がどれだけ、国益のマイナスをもたらしたかは、米国議会調査局の報告書で十分証明されただろう。

ここは相手国の言い分にも耳を傾けなくてはならない。中韓両国の発言の真意を十分に聞かなくては、もつれた歴史認識の結び目は早急には解けない。とくに中韓両国の誤解を解き、米国議会や米議会、マスコミの懸念を解消するためにも努力が必要だ。それは単に「相手を論破するため」ではない。中韓両国民が心の底から納得し、真の友好を築けるような、世界から共感を得られるような心の籠ったメッセージを発信できるようにする必要があるからだ。そのためには矢張り先ず歴史に学ぶしか道はない。先の大戦に留まらず、120年も経った明治時代に遡る必要がある。日清、日露の両戦争に勝利して、日本が世界中の尊敬を集めた時代にまで遡り考察を加える必要がある。

#### ◆禍根を残した日清戦争勝利と軍人らの蛮行

政治学者の猪木正道元京大教授の『軍国日本の興亡』（中公新書）は、先の大戦の失敗の原因を探った好著だが、以下、主として私が『国際人流』の「じんりゅう時評」（2013年7月号）に書いた小論を参考にして記す。猪木教授の考察は日清戦争の経緯から始まっている。日本は明治27年（1894）8月1日、「朝鮮に独立国の権義を全くせむこと」（同書）を理由として清国に宣戦布告している。日本は「朝鮮はわが大清の藩屏たること二百余年」と述べている清国に戦いを挑み、平壤に集結した清軍を破り、豊島沖海戦で北洋艦隊に大打撃を与え遼東半島を制圧した。

日本が清国の講和申し入れに対し、下関条約を結んだのは明治28年（1895）4月17日。日本側の講和条件は①清国による朝鮮独立の承認、②遼東半島、台湾、澎湖列島の割譲、③賠償金2億両（当時のお金で約3億円）からなっていた。遼東半島は露・独・仏3国干渉があつて後に還付されたが、「朝鮮独立の承認」などの要求は、各国の理解を得るものであり、小国だった日本の意気は日清戦争の勝利によって大いに上がった。

しかし、日本の敗戦の原因は早くもこの勝利に根差していた。猪木氏は「ロシアと戦う決意を固めた当時の日本国民は、あまりにももろく敗退した清国を軽侮し、中国人を『チャンコロ』などと称して侮辱するようになった。従来、中国の偉大な文明に対する尊敬の念が高かっただけに、日本人は清朝中国の弱体ぶりに驚き、中国人を軽侮する弊風が一举に強くなった。日中両国民にとって、非常に不幸なことである」と指摘している。

猪木氏の厳しい筆は対韓外交にも及ぶ。「一八九五年十月八日、日本の駐韓公使三浦梧楼中將の手でクーデタが行われ、閔妃は日本人の手で殺害された（乙未事変）。翌年韓国王の高宗は身の危険を感じてロシアの公使館に逃げ込み、一年ほどかくまわれた。……日本の一部軍人と浪人とは、閔妃殺害によって韓国王室と韓国民の反感を買い、ロシアの影響力を逆に強化してしまった。……閔妃殺害事件に代表される一部軍人や無法者の蛮行は、日本の国益を著しく害した」と手厳しい。

王妃殺害という蛮行に、朝鮮民衆も支配階層も一様に憤激した。例えば生涯を朝鮮独立運動に捧げ、今も韓国民衆から尊敬されている金九先生も「日本は壬申（一五九二年、秀吉の侵略）以来の仇であるばかりでなく、『国母』（王妃閔氏）を焼き殺したこと」などと自伝『白凡逸志』（東洋文庫）で回顧している。

#### ◆強国が小国を呑みこんだ韓国併合の悲劇

一方、日露戦争の準備中にも今日の禍根を招く要因が進行していた。日本陸軍の第一軍が仁川に上陸。漢城（現ソウル）を制圧。政府は1904年8月22日、第一次日韓協約に調印し、韓国を事実上日本の軍政下に置いた。さらに戦後の1905年10月27日に韓国の保護国化を閣議決定。「形式上の外交権だけは留保したいと哀訴する」韓国皇帝に対し、訪韓した枢密院議長の「伊藤博文は極めて強硬な姿勢を貫き、十一月十八日午前一時半にいたってようやく韓国皇帝は抵抗をやめ、（第二次日韓議定書）調印に応じた」（同書）という。

猪木教授は「韓国の参政、韓圭高（セツ）はこの時『韓国現下の状況は氣息奄々瀕死に等し。ただわずかに一縷の余命を存せるは、一にこれ外交関係をみずからするに在るなり。しかしてその外交権をすら貴国に委任せんか、全く命脈断絶するの悲境に沈むべし』と慨嘆している」と記している。

同教授は、1939年3月14日にドイツのヒトラーがチェコ・スロヴァキヤのエミール・ハーハ大統領をベルリンに招き、ミュンヘン協定で残ったチェコ領土をボヘミア・モラヴィア保護領として大ドイツに併合することを強要した時の光景を引き合いに出し、当時の強引な日本外交を批判。「ハーハ大統領は心臓疾患に苦しめられ、ヒトラーの侍医から強心剤の注射を受けながら徹夜の抵抗の後、ヒトラーに屈服した。小国の運命の悲しさという点と大国の傲慢と強引と

の二点で、二つの出来事は実によく似ている」（同書）と記す。

議定書調印で初代統監に伊藤博文が就任し治安維持の全権を握ったが、1907年8月1日、京城で韓国軍隊の解散式で2個大隊が蜂起し、韓国独立運動が全域で起きた。日本は軍隊2万人を動員し制圧に乗り出した。約4年間で1万6700余人の人命を奪ってようやく鎮圧したが、伊藤は1909年10月、ハルピンで安重根に暗殺された。

安重根自身は優れた人格者だったが、日本は安重根を「日本の指導者を暗殺したテロリスト」として位置づけ、韓国では「独立運動に身を捧げた愛国者」として評価している。歴史認識は立場が異なれば、その評価もまた異なる一例である。日本はこの伊藤公暗殺を機に韓国併合を決め、1910年8月22日、日韓併合条約を調印。京城に朝鮮総督府を置いた。

#### ◆「満州は純然たる清国領土」と説いた伊藤博文の慧眼

日本はその後の日露戦争では、ロシアによる満州独占に反対し、世界に向って満州における「機会均等」「門戸開放」政策を訴えてきたが、日本軍が南満州に進撃するにつれ「一部軍人は横暴な態度で清国人に臨み、戦争終了後も『清国の地方官の行政に干与し、または清国公私財を毀損するある旨を清国政府において声明す』という声明書が、北京での日清会談で提出された」（同書）

1906年に入って英国の大使、米国の公使からも西園寺公望首相兼外相に抗議の書簡が届いた。いずれも、日本の軍事占領下、営業活動が日本官憲直轄の下に置かれ、英国商会が危惧の念を抱いていることに注意を促す内容だった。

ハンチントン・ウィルソン米代理公使は「軍隊撤回中満州における日本官憲の行動は、すべての主要なる都市において日本商業の利益を扶植し、かつすべての利用しうべき地方において、日本臣民のために財産権を取得せんとするに在りて、これがため、該領土の撤兵を了する頃には、他の外国の通商に充つべき余地は稀有、もしくは絶無たるに至るべし。……世界列強の正当なる通商および企業に対する“門戸開放”に同意すといえる日本国の従来の特誠なる宣言にかんがみ、かくの如き行動は合衆国政府のはなはだ痛惜するところなり」と書簡に記し「日本政府の猛省」を促している。

また、同盟国のマグドナルド駐日英国大使も3月3日付で、京城の伊藤博文統監に書簡を出し、満州の日本陸海軍による門戸閉鎖はロシアの占領当時よりも厳しいと非難。伊藤博文は、西園寺首相の満州視察からの帰国を待って1906年5月22日に、首相官邸で「満州問題に関する協議会」を主催した。伊藤は「もし今日のままだに放任したならば、ただ北清ばかりでなく、二十一省の人心は、終に日本に反抗するであろう」と後の日中戦争を予測させ、その後の事態は、伊藤統監のまさに指摘の通りに推移したのである。

伊藤博文は、陸軍が満州の占領地で軍政を敷き「外国の感情は、今日においては伊藤侯ののべられたごとき悪しき状態ではない」などと反論する児玉源太郎陸軍参謀総長に「満州は決してわが国の属地ではない。純然たる清国領土の一部である。属地でもない場所に、わが主権が行なわれる道理はないし、拓殖務省のようなものを新設して、事務を取り扱わしむる必要もない。満州行政の責任はよろしくこれを清国に負担せしめねばならぬ」と断言している。

伊藤博文、山縣有朋など明治の見識の高い元老の相次ぐ死去、斎藤実、加藤友三郎など常識を具え国際的視野も広がった軍人が去ると共に、軍部と革新官僚の暴走が始まり、大東亜戦争の悲劇へとつながったことはご承知の通りだ。

#### ◆国際世論の激変に警鐘を鳴らし続けた朝河貫一

ところで、この日露戦争後の後処理から大東亜戦争に至る間、日本政府の方針に終始、警告と助言を発し続けた学者がいる。明治6年（1873）、福島県二本松（現二本松市）に生れ、郡山の福島県尋常中学校（現県立安積高校）、東京専門学校（現早稲田大学）を経て、ダートマス大学、イエール大学大学院で学び、イエール大学で日本人初の教授（比較法制史）となった朝河貫一博士である。博士は東京専門学校時代に、東京の弓町本郷教会の牧師で思想家でもあった横井時雄から洗礼を受けた敬虔なクリスチャンだ。氏の生涯は阿部善雄著『最後の日本人 朝河貫一の生涯』に詳しい。

その朝河氏が日露戦争後の日本の大陸政策に危惧を抱き著したのが、明治42年（1909年）に発行された『日本の禍機』（現在は講談社学術文庫所収）だ。朝河氏は同書で、日本が日露戦争に勝利後、世界の日本を見る目が急激に変わってきたことに注意するよう、日本政府に警告を発した。

「今や世人が日本国運の隆盛を謳歌せるにあたり、余ひそかにおもえらく、日本は一の危機を通過して他の危機に迫りたりと。……欧米いずれの処に至るも、いかなる外人に接するも、その我に対する態度の戦前と同じからざるは、一瞬にして見ることを得べし。……一般の俗衆はただ漠然日本を疑い、または恐れ、または憎む者にして、その理由を問わば彼は答えていわん、日本は戦勝の余威を弄して隣近を併呑し、ついには欧米の利害にも深き影響を及ぼすに至るべきがゆえなりと」（同書）

日清・日露戦争に勝利し、かつ「韓国独立」を声明していた日本が、逆に韓国を併合し、満州に触手を伸ばしたことに對する、国際世論の日本を見る目が険しい方へ激変したことを告げている。

民本主義で知られる吉野作造博士（東大教授）も「日露戦争にして我が国の全勝に帰しいよいよ戦局収結の外交時期に至らば、欧西人士はいよいよ我国の真価を認むると共に、その政府は黄禍論の見地よりして、陰に陽に我国の外交を圧

迫して、出来るだけ我国の強大となるを阻止するならん。かくて戦後結末の外交は頗る困難ならん」(『中国・朝鮮論』東洋文庫所収の『中央公論』明治37年11月号)と政治学的分析から洞察している。

新聞紙上には、北京、奉天、營口、京城、東京、倫敦、ペテルブルグ、ワシントンなどから、満州における日本の不正が続々報じられていると、朝河氏は警鐘を乱打した。まさに伊藤博文が英国大使の書簡を読んで危惧した点である。

日露戦争勝利に浮かれている日本人には想像もつかない国際情勢の変化だった。「しかるに世の疑いを被れる日本自らは多く弁解の辞を用いず、政府も南満州鉄道会社も単に門戸開放主義を離れざることを抽象的に宣言するに止まりて、世の知らざるべからざるほどの事情をすらも説明せざるものごとし」(『日本の禍機』)と、朝河氏は世界に向けた政府の説明不足を嘆いている。

日本が日露戦争に勝利するまでは持っていた、国際世論の動向に敏感で、いかに国際世論を味方につけるかに腐心していた日本は最早そこにはない。逆に、自国中心主義に陥り、周囲への目配りを欠いた日本が横行する。

#### ◆反省力の国民の習性化を願った朝河貫一

大正3年(1919)3月に、併合した朝鮮で3・1独立運動が起き多数の死傷者を出した。朴殷植の『韓国独立運動之血史』によれば、死者7500名余、負傷者1万5800名余、逮捕者4万6300名余、焼失家屋715戸、焼かれた教会47、焼かれた学校2に上るといふ。日本の警察は独立運動には平和的に対処し、破壊や殺人が発生した場合に武力で鎮圧しており、韓国側の記述は日本側の鎮圧ぶりを誇張している面があるとの意見もあるが、吉野作造は『中国・朝鮮論』の掲載論文で日本政府の対応を厳しく批判した。

「朝鮮の暴動は、言うまでもなく昭代の不祥事である。これが真因いかん、又根本的解決の方策いかんに就いては、別に多少の意見はある。ただこれらの点を明にするの前提として、余輩のここに絶叫せざるを得ざる点は、国民の対外的良心の著しく麻痺して居る事である。今度の暴動が起こってから、いわゆる識者階級のこれに関する評論はいろいろの新聞雑誌等に現れた。しかれどもその殆どすべてが、他を責むるに急にして、自ら反省するの余裕が無い。あれだけの暴動があっても、なお少しも覚醒の色を示さないのは、いかに良心の麻痺の深甚なるかを想像すべきである。かくては、帝国の将来にとって至重至要なるこの問題の解決も、とうてい期せらるる見込みはない。」(『中央公論』大正8年4月号)

一方、朝河氏は『日本の禍機』で一つの指摘をしている。それは日本人移民問題を契機とした日本での反米感情の台頭を念頭に、逆に日本が米国から学ぶべき資質を列挙、中でも特筆すべき点として「米人が自由進歩を希える弱者に対す

る同情これなり」(『日本の禍機』)と挙げていることだ。吉野氏の日本人の「良心の麻痺」と米国の「弱者への同情」とは表裏一帯をなすものだ。

「こは自国の強大と自由とを信ずるの深厚なるによりて、他の圧政を脱せんとする後進者を庇護するを好む無意識の傾向によること多かるべし」と指摘。日露戦時の日本支援を実例に挙げたが、戦後の米国人に映る日本は、東洋の雄となり「韓と清とを押しつつありと映じている……米人は日本が自ら約したる韓国の独立を蹂躪するに至りたるを責むるものに耳を傾くること多し」(同書)

清国に至っては「今やこれ東洋における米国同情の中心点なり。ことに清国の聡明なる一部が、大山のごとき困難に圧せられつつも、国家の法制を改造し、富源を開拓し、外国より来るべき禍害を除かんとするの意気は、米国の上下をして中心より深厚の同情を感じしむるところなり。」(同書)と述べている。

米国のその後の日中戦争に対する蒋介石支援の態度を観れば、朝河氏の認識の正確さが一目瞭然である。悲劇を招く事態を避けようと、朝河氏はもう一点を挙げている。「反省力」を国民の習性とすることの進言だ。

「もしこの力を長養し、他国に対して公平の態度をとり、自国に対してはしばしばこれを客観するの習性を得、一時の国利と百年の国害とを比較する所以を知り、かつ国家と人類全体との関係につきて高明なるを得るに至らば、日本はすでに国民的義心と勇気とにおいて世界に秀抜なるのみならず、また併せて国家を長久ならしむるの術において天下の模範となるべし」(同書)

明治維新を経験した政治家は、「その選択肢を一步誤れば、国を滅ぼす」との危機感を以て事の判断をする必要性を痛感していたために、慎重な上にも慎重に、かつ国際世論の動向にも十分に気を配った。これに対し、大正・昭和の軍人、政治家、言論人は日清・日露両大戦の勝利に驕り、「大国日本」の意識にとらわれ、吉野、朝河両氏が説く「反省の心」を失った。近隣の中国人、日本人となった韓国人を不当に見下し、その恨みをかった。もちろん、そうではなく、中国、韓国の良き理解者、友人となった日本人も多くはいたが、両人民を見下す態度を取る人も少なくなかった。とくに二つの大戦に勝利した軍人には、そういう傾向が強かった。

「人皆一時の国利に酔えるがゆえに識者といえどもまた卓然独り自ら思慮するの余裕なしとせば、その結果はいかん。知らぬ間に日本は天下に孤立し、世界を敵とするに至るべし」と、朝河博士は同書で今日あるを洞察している。

現代から見ても、朝河氏の論旨が正確で分析が光り洞察も優れているのは、歴史を押えた該博な知識と視野の深さ、事態を多面的に分析する客観公平な観察眼の賜物であろう。かつそこに武士道とキリスト教信徒として育まれたヒューマニズム精神が溢れて、見方が温かく公正、公平である。人類愛に溢れた博士のこうした公平無私な視点は、今でも立派に通じる大切な外交観を導く。

#### ◆最後に文化力の重要性を説いた朝鮮独立運動家、金九先生と吉野博士

自伝では「日本を仇」として日本を弾劾し、朝鮮独立のために要人テロの指令を發し、最後は李承晩が差し向けたテロリストの銃弾に斃れた金九先生だったが、『白凡逸志』の最後に収められている最晩年の「私の念願」では、こう書き遺された。

「わたしの願うわが民族の事業とは、けっして、世界を武力で征服したり、経済的に支配したりしようとするのではない。ひたすらに、愛の文化、平和の文化によって、われわれ自身がすばらしい生活をし、人類全体が仲よく暮らせるようにする事業をなそうというのである」

「わたしは、われわれの国家が、世界でもっとも美しい国になることを願っている。もっとも富強な国となることを願うものではない。おのれが他人の侵略に胸を痛めさせられたのだから、おのれの国が他国を侵略することを望まない。われわれの富は、われわれの生活を豊かにするにたりればじゅうぶんであり、われわれの力は、他国の侵略を防ぐにたりればじゅうぶんである。ただ、かぎりなく多く持ちたいものは、高い文化の力である。文化の力は、われわれ自身を幸福にするばかりでなく、さらに進んでは、他国へも幸福を与えるだろうから」

一方、吉野博士も『中国・朝鮮論』でこう書いている。「我々は東洋に於ける先進国たるを失わない。東洋民族中に於て最も優秀なる地位を占めているものに相違ない。最も早く西洋の文明を輸入し整頓し、ともかくも国家的威力をここまで立てたに就いては、能力の優秀を許さない訳にはいかない。ただこの上我々の期するところは、かかる特別なる天恵に浴する我々日本国家が、更に一步を進めてその文化的使命を自覚し、これを以て今後の国家発展の理想とせんことである。それにはまず我々が、独り自ら高しとして、東洋諸民族を教導するという傲慢の態度を捨てなければならぬ。謙遜して、自らの為に尽し、又彼等の為に尽すの覚悟が無ければならない」

今日、毎回、繰り返される歴史認識問題を解決するには、猪木教授や朝河博士、吉野博士のような視点で、明治時代に遡った歴史的経過を再度、学び、反省することである。同時に、隣国を良く知ることである。良く知った末に、未来に向けた戦後日本の平和外交の理念を力強く掲げて世界に示し、日中韓の3国が互いに手を携えて、国際社会に貢献するために何ができるのか、吉野、金両氏の指摘する文化の観点も踏まえて、その目的を明確にした立派な外交戦略を用意すべきではないだろうか。